

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況の公表及び効果検証

(単位:円)

| No. | 交付対象事業の名称                 | 事業の概要  | 総事業費        | うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金 | 効果検証  |
|-----|---------------------------|--|-------------|-------------------------|---|
|     |                           |  |             |                         |   |
| 1   | 「NOZAWARI」キャンペーン第2弾       | 新型コロナウイルス感染症の影響により、村内の観光産業を下支えするための村内キャンペーンを実施。<br>宿泊、飲食、お土産及びアクティビティに使用できる10,000円クーポン(5,000円×1枚、2,000円×1枚、1,000円×2枚、500円×2枚)を7,000円にて販売。<br>・販売冊数:36,000枚                         | 113,200,000 | 83,200,000              | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた村内観光事業者の下支えをし、地域経済の活性化が図られた。なお、クーポンは好評につき期間途中で完売となった。                  |
| 2   | 小学校電子黒板設置事業               | 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休校による学習の遅れを解消するため、職員の版書時間の短縮と、視覚的な理解度を上げ効果的な事業ができるよう、プロジェクター式の電子黒板を設置<br><br>野沢温泉小学校 9台設置  | 5,610,000   | 5,610,000               | 当該事業を実施したことにより、事業の効率改善が図られ、コロナ禍で遅れていた学習の遅れの解消に繋がった。                                       |
| 3   | 物価高騰による学校給食費補助事業          | コロナ禍の原油価格・物価の高騰により、家庭における保護者の経済的負担が増大している。この状況下において学校給食費の食材も高騰し、給食費の値上げせざるを得ない状況となっていることから、負担は子育て世帯の経済的負担軽減を目的に、学校給食費の値上がり分を補助   | 2,000,000   | 2,000,000               | 支援をしたことにより給食費の値上げを回避し、子育て世帯の負担軽減に繋がった。  |
| 4   | 生活応援商品券配布事業               | 新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格・物価高騰により、家庭においては生活費の出費が増加し、事業所では売り上げ減少や、経費の増大など村内全ての住民が大きな経済的打撃を受けている。このため、村商工会が発行する、村内のみで使用できる商品券を全村民に配布し、経済的支援を行う<br>村民ひとりあたり10,000円分の商品券を配布<br>配布人数 3,332人 | 29,540,218  | 29,540,000              | 全村民に配布したことにより、幅広く活用され、回収率も高く村内事業者の売り上げ減少に対して支援することができた。<br>最終回収率 99.44%                   |
| 5   | 生活応援商品券配布事業(第2弾)          | 新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格・物価高騰により、家庭においては生活費の出費が増加し、事業所では売り上げ減少や、経費の増大など村内全ての住民が大きな経済的打撃を受けている。このため、村商工会が発行する、村内のみで使用できる商品券を全村民に配布し、経済的支援を行う<br>村民ひとりあたり8,000円分の商品券を配布<br>配布人数 3,325人  | 20,754,041  | 20,680,000              | 全村民に配布したことにより、幅広く活用され、回収率も高く村内事業者の売り上げ減少に対して支援することができた。<br>最終回収率 95.96%                   |
| 6   | 公共下水道事業者への支援              | 公共下水道事業についてはコロナ禍においても住民生活に無くてはならないインフラである。下水処理場のポンプ施設等において多くの電力を消費しているが、昨今の電力価格高騰により維持管理費が増大し、現状の使用料収入では維持管理が困難である。このことから公営企業の事業継続を支援し、電気料の値上がり相当分を支援する                            | 4,199,000   | 4,199,000               | 支援をしたことにより、下水道使用料の値上げを回避し、全村民の負担軽減に繋がった。  |
| 7   | 農業集落排水事業への支援              | 公共下水道事業についてはコロナ禍においても住民生活に無くてはならないインフラである。下水処理場のポンプ施設等において多くの電力を消費しているが、昨今の電力価格高騰により維持管理費が増大し、現状の使用料収入では維持管理が困難である。このことから公営企業の事業継続を支援し、電気料の値上がり相当分を支援する                            | 1,417,000   | 1,417,000               | 支援をしたことにより、下水道使用料の値上げを回避し、全村民の負担軽減に繋がった。  |
| 8   | 野沢温泉村新型コロナウイルス対策事業復活支援金事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響により2021年11月から2022年3月までのいずれかの月(対象月)の売上が前年、2年前又は3年前の同月比で30%以上減少した事業者であり、国の事業復活支援金の給付決定を受けている事業者に対し、法人事業者一律30万円、個人事業者一律10万円を支給。  | 36,500,000  | 6,800,000               | 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している村内事業者の事業継続等の一助となった。<br>申請件数<br>法人事業者 75件<br>個人事業者 140件 合計 215件 |

(単位:円)

| No. | 交付対象事業の名称 | 事業の概要   | 総事業費        |                             | 効果検証   |
|-----|-----------|---|-------------|-----------------------------|--|
|     |           |   |             | うち新型コロナウイルス感染症対応<br>地方創生交付金 |  |
| 9   | 緊急雇用事業    | コロナ禍において雇止めとなった住民を会計年度任用職員として雇用し、コロナワクチン接種等の対応で職員体制が手薄となった部署の村有施設維持管理に従事してもらう。これによりコロナへの対応に注力できる体制を確保する。また、本事業で雇用した職員の生活基盤の確保を図る<br><br>会計年度任用職員 1名雇用 | 769,680     | 769,000                     | 会計年度任用職員を1名雇用したことにより、庁内の業務体制が確保でき、また雇用者の生活安定が図られた。 |
| 計   |           |   | 213,989,939 | 154,215,000                 |  |